

運用報告書（全体版）

第13期

（決算日：2019年7月22日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド（ベビーフンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーフンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年7月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ （愛称：jrevive）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ（愛称：jrevive）」は、2019年7月22日に第13期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

 SBI Asset Management

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率		
9期(2015年7月22日)	円 27,284	円 0	% 50.4	% 94.7	百万円 9,614
10期(2016年7月22日)	26,094	0	△ 4.4	97.4	7,019
11期(2017年7月24日)	39,215	0	50.3	93.2	13,049
12期(2018年7月23日)	44,331	0	13.0	96.9	22,569
13期(2019年7月22日)	37,239	0	△16.0	96.7	13,493

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2018年7月23日	円 44,331		% -	% 96.9
7月末	44,927		1.3	97.2
8月末	43,149		△ 2.7	97.8
9月末	44,286		△ 0.1	97.4
10月末	39,228		△11.5	98.1
11月末	40,462		△ 8.7	97.6
12月末	33,322		△24.8	97.6
2019年1月末	35,141		△20.7	97.2
2月末	37,147		△16.2	97.2
3月末	37,034		△16.5	97.3
4月末	38,193		△13.8	98.2
5月末	36,161		△18.4	98.1
6月末	36,962		△16.6	96.6
(期 末) 2019年7月22日	37,239		△16.0	96.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年7月24日から2019年7月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：44,331円

期末：37,239円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 16.0%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首44,331円でスタートし、直後の2018年7月27日に期中最高値となる45,640円を付けました。その後は、海外政治動向の不透明感等による軟調な株式市場の推移を受けて、当ファンドも下落基調となりました。さらに、米国の景気先行き懸念や米国政治の不透明感等といった外部要因を背景に、年末にかけて大きく下落し、12月25日には期中最安値となる31,029円を付けました。期の後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ打ち止め観測の高まりや中国政府による景気対策への期待などから国内株式市場が堅調に推移するなか、新興市場の自律反発などもあり、当ファンドも上昇に転じました。2019年4月以降は、堅調な米中の経済指標を好感して上昇したものの、5月にトランプ米大統領の発言をきっかけに米中貿易摩擦への懸念が再燃して下落するなど一進一退の展開が続き、結局、基準価額は37,239円で期末を迎えました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、狭いレンジでの値動きでスタートしたあと、2018年8月にトルコ・リラの急落を嫌気し一時下落しました。その後、FRB議長が利上げペースを速めない姿勢を示すと上昇に転じ、9月には堅調な米景気や円安・ドル高進行などを受け大きく上昇しました。10月に入ると、米長期金利の急上昇や貿易摩擦が深刻化するとの懸念に加えて、事前予想を下回る企業業績などが嫌気され、大きく反落しました。11月は貿易摩擦の懸念後退や米金融引き締め姿勢の緩和などを好感して反発したものの、12月には米中の景気減速懸念の広がりやFRBの利上げ姿勢が市場予想ほどハト派的でなかったことなどを受けて再度大幅に下落しました。

期の後半は緩やかに上昇しました。年明けから2019年2月にかけては、通商問題をめぐる米中の交渉進展への期待感が広がったことや、米金融政策において緩和的な姿勢が示されたこと、中国で景気下支えへの姿勢が示されたことなどを背景に上昇基調となりました。3月は一進一退の展開となりましたが、4月に入ると堅調な米中経済指標や為替の円安推移が好感され、反発しました。しかし、5月にはトランプ米大統領の発言をきっかけに米中貿易摩擦への懸念が再燃し、さらに米国・メキシコ間の貿易協議の先行きに対する警戒感も高まり調整しました。その後、米利下げ観測が高まり米株高になると反発し、米国によるメキシコへの関税発動が見送られたことなども買い安心感につながりました。6月末の米中首脳会談で米中貿易摩擦に対する警戒感が後退すると一段と上昇しましたが、その後は円高や4-6月期決算への警戒感などから上値の重い展開が続き、やや調整して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

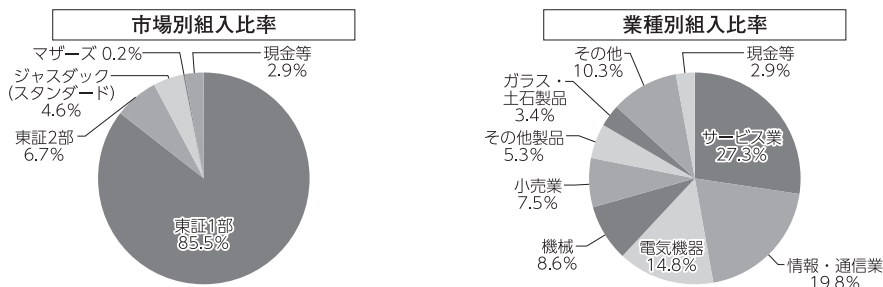
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中期戦略、企業経営者の理念・志、などを総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は58銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄おおむね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.1%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益配分方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2018年7月24日～ 2019年7月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,239

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントしています。

目先は依然として不透明感が続く可能性が残っていますが、個別企業に目を向けると好調な業績をあげている企業は多く、こうした企業の株価は全般的に堅調に推移しています。したがって、このような局面こそ地に足を付けてしっかりと企業を見極めることが必要です。すなわち、全体の雰囲気流されてしまうと“木を見て森を見ず”ならぬ“森を見て木を見ず”ということに陥りかねません。とりわけ当ファンドが投資対象としている中小型株は、株式相場全体の影響よりも個別要因で株価が変動する傾向が強いため、やはり一社一社を見極めていくことが重要です。さらに、株価は中長期的には企業の業績・利益成長に連動すると考えられることから、成長企業を厳選し続ければ短期的な波は乗り越えて成長性に連動したりターンをお届けすることができると思っています。

実際、現在組み入れている企業の業績は全体的に想定通りに推移しており、また、新たな組入企業やその候補企業もしっかりと確認できています。今後も景気や相場の状況にとらわれずに、腰を据えて個別直接面談を中心とした調査活動を続け、独自の業績予想をもとに成長企業を厳選する姿勢を貫いてまいります。

○1口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	711	1.831	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(402)	(1.034)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(280)	(0.722)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(29)	(0.075)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.092	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(36)	(0.092)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	748	1.926	
期中の平均基準価額は、38,834円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 23,303	千円 117,000	千口 1,266,168	千円 6,037,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型割安成長株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	51,995,059千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,601,513千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

<SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ>

該当事項はありません。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 20,392	百万円 842	% 4.1	百万円 31,602	百万円 994	% 3.1

平均保有割合 21.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,245千円
うち利害関係人への支払額 (B)	425千円
(B) / (A)	2.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 4,125,820	千口 2,882,954	千円 13,430,820

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 13,430,820	% 99.1
コール・ローン等、その他	118,682	0.9
投資信託財産総額	13,549,502	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,549,502,076
コール・ローン等	118,681,235
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	13,430,820,841
(B) 負債	56,166,813
未払解約金	36,525,987
未払信託報酬	19,424,501
未払利息	325
その他未払費用	216,000
(C) 純資産総額(A-B)	13,493,335,263
元本	3,623,430,000
次期繰越損益金	9,869,905,263
(D) 受益権総口数	362,343口
1口当たり基準価額(C/D)	37,239円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	5,091,060,000円
期中追加設定元本額	422,430,000円
期中一部解約元本額	1,890,060,000円

○損益の状況 (2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 124,268
支払利息	△ 124,268
(B) 有価証券売買損益	△ 2,136,937,992
売買益	845,269,554
売買損	△ 2,982,207,546
(C) 信託報酬等	△ 300,442,229
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,437,504,489
(E) 前期繰越損益金	467,162,297
(F) 追加信託差損益金	11,840,247,455
(配当等相当額)	(5,568,219,340)
(売買損益相当額)	(6,272,028,115)
(G) 計(D+E+F)	9,869,905,263
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	9,869,905,263
追加信託差損益金	11,840,247,455
(配当等相当額)	(5,571,004,180)
(売買損益相当額)	(6,269,243,275)
分配準備積立金	467,162,297
繰越損益金	△ 2,437,504,489

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,402,742,966円)および分配準備積立金(467,162,297円)より分配対象収益は9,869,905,263円(1口当たり27,239円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第13期 運用報告書

(決算日 2019年7月22日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第13期（2018年7月24日から2019年7月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
9期(2015年7月22日)	円		%	%	百万円
	32,009		52.9	94.9	10,718
10期(2016年7月22日)		31,047	△ 3.0	98.2	14,660
11期(2017年7月24日)		47,547	53.1	93.6	28,200
12期(2018年7月23日)		54,548	14.7	97.1	92,655
13期(2019年7月22日)		46,587	△14.6	97.1	65,606

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2018年7月23日	円		%	%
	54,548		—	97.1
7月末		55,304	1.4	97.4
8月末		53,184	△ 2.5	98.1
9月末		54,660	0.2	97.7
10月末		48,471	△11.1	98.5
11月末		50,072	△ 8.2	98.0
12月末		41,253	△24.4	98.1
2019年1月末		43,587	△20.1	97.6
2月末		46,150	△15.4	97.6
3月末		46,072	△15.5	97.7
4月末		47,585	△12.8	98.7
5月末		45,119	△17.3	98.6
6月末		46,187	△15.3	97.1
(期 末) 2019年7月22日		46,587	△14.6	97.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年7月24日から2019年7月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首54,548円から始まったあと、期末には46,587円となりました。期を通じて騰落率は14.6%の下落となりました。

○投資環境

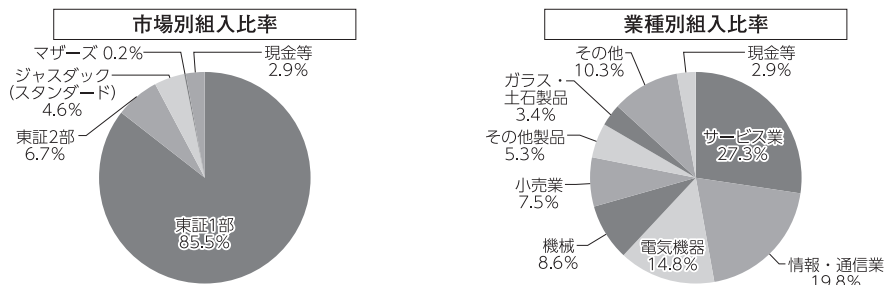
当期の国内株式市場は、狭いレンジでの値動きでスタートしたあと、2018年8月にトルコ・リラの急落を嫌気し一時下落しました。その後、FRB議長が利上げペースを速めない姿勢を示すと上昇に転じ、9月には堅調な米景気や円安・ドル高進行などを受け大きく上昇しました。10月に入ると、米長期金利の急上昇や貿易摩擦が深刻化すると懸念に加えて、事前予想を下回る企業業績などが嫌気され、大きく反落しました。11月は貿易摩擦の懸念後退や米金融引き締め姿勢の緩和などを好感して反発したものの、12月には米中の景気減速懸念の広がりやFRBの利上げ姿勢が市場予想ほどハト派的でなかったことなどを受けて再度大幅に下落しました。

期の後半は緩やかに上昇しました。年明けから2019年2月にかけては、通商問題をめぐる米中の交渉進展への期待感が広がったことや、米金融政策において緩和的な姿勢が示されたこと、中国で景気下支えへの姿勢が示されたことなどを背景に上昇基調となりました。3月は一進一退の展開となりましたが、4月に入ると堅調な米中経済指標や為替の円安推移が好感され、反発しました。しかし、5月にはトランプ米大統領の発言をきっかけに米中貿易摩擦への懸念が再燃し、さらに米国・メキシコ間の貿易協議の先行きに対する警戒感も高まり調整しました。その後、米利下げ観測が高まり米株高になると反発し、米国によるメキシコへの関税発動が見送られたことなども買い安心感につながりました。6月末の米中首脳会談で米中貿易摩擦に対する警戒感が後退すると一段と上昇しましたが、その後は円高や4-6月期決算への警戒感などから上値の重い展開が続き、やや調整して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、などを総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は58銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄おおむね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.1%となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されたと判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントしています。

目先は依然として不透明感が続く可能性が残っていますが、個別企業に目を向けると好調な業績をあげている企業は多く、こうした企業の株価は全般的に堅調に推移しています。したがって、このような局面こそ地に足を付けてしっかりと企業を見極めることが必要です。すなわち、全体の雰囲気の流れに流されてしまうと“木を見て森を見ず”ならぬ“森を見て木を見ず”ということに陥りかねません。とりわけ当ファンドが投資対象としている中小型株は、株式相場全体の影響よりも個別要因で株価が変動する傾向が強いため、やはり一社一社を見極めていくことが重要です。さらに、株価は中長期的には企業の業績・利益成長に連動すると考えられることから、成長企業を厳選し続ければ短期的な波は乗り越えて成長性に連動したりターンをお届けすることができると信じています。

実際、現在組み入れている企業の業績は全体的に想定通りに推移しており、また、新たな組入企業やその候補企業もしっかりと確認できています。今後も景気や相場の状況にとらわれずに、腰を据えて個別直接面談を中心とした調査活動を続け、独自の業績予想をもとに成長企業を厳選する姿勢を貫いてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	45	0.093	
期中の平均基準価額は、48,137円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		14,744	20,392,815	23,857	31,602,243
		(1,826)	(-)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月24日～2019年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	51,995,059千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,601,513千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月24日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	69,802千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,984千円
(B) / (A)	2.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.9%)				
ニッポン高度紙工業	—	430	584,800	
化学 (2.2%)				
ボラテクノ	1,048.6	—	—	
有沢製作所	1,620	1,527.6	1,368,729	
ガラス・土石製品 (3.5%)				
ニチハ	766	738.8	2,220,094	
非鉄金属 (1.3%)				
平河ヒューテック	680	684.6	846,165	
金属製品 (0.6%)				
サンコーテクノ	369.4	366.8	364,966	
機械 (8.9%)				
高松機械工業	174.7	—	—	
日進工具	570	557.5	1,096,045	
富士ダイス	840	—	—	
ヒラノテクシード	700	660.1	1,031,736	
テクノスマート	490	547.7	368,602	
日精エー・エス・ビー機械	455	495	1,193,445	
キトー	—	300	476,400	
ホシザキ	275	—	—	
ユージン精機	1,600	1,574.1	1,504,839	
電気機器 (15.2%)				
S E M I T E C	129.7	130	414,700	
寺崎電気産業	554.7	551.8	544,626	
第一精工	800	—	—	
M C J	—	1,980	1,572,120	
鈴木	615.5	580.4	374,938	
ローランド ディー. ジー.	530	550	1,394,800	
ヨコオ	—	880	1,952,720	
T O A	1,399.8	1,425.9	1,719,635	
リオン	—	310	661,850	
アオイ電子	505	493.6	1,050,380	
日本マイクロニクス	1,000	—	—	
精密機器 (1.2%)				
国際計測器	578.9	621.9	450,255	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京精密	770	105	309,750	
その他製品 (5.4%)				
S H O E I	630	500.8	2,343,744	
萩原工業	600	690	921,150	
ビジョン	—	50	203,250	
倉庫・運輸関連業 (2.2%)				
内外トランスライン	485	457.7	607,367	
日本コンセプト	570	595.7	773,218	
情報・通信業 (20.4%)				
システナ	—	809.5	1,487,861	
ファイナデックス	—	616.9	656,998	
ポルトゥガウィン・ピットクルーホールディングス	888.2	1,800	2,003,400	
ブロードリーフ	4,200	3,000	1,740,000	
ブイキューブ	—	420	236,880	
バリサーブ	235	—	—	
朝日ネット	1,350	—	—	
マークラインズ	—	630	1,134,630	
プロトコーポレーション	920	1,823.8	1,920,461	
大塚商会	—	525	2,228,625	
福井コンピュータホールディングス	—	700	1,607,200	
卸売業 (2.3%)				
ウイン・パートナーズ	1,200	—	—	
デリカフーズホールディングス	320	295	436,600	
日本ライフライン	—	170	320,620	
イワキ	1,450	1,476	715,860	
蔵王産業	257.1	—	—	
小売業 (7.7%)				
くら寿司	433	430	1,870,500	
セリア	340	428	1,051,168	
ジョイフル本田	1,795	1,470	1,802,220	
サックスパー ホールディングス	1,250	212.7	202,915	
不動産業 (—%)				
飯田グループホールディングス	1,343	—	—	
サービス業 (28.2%)				
ジェイエイシーリクルートメント	1,230	820	1,996,700	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リニカル	1,080	—	—
シイエム・シイ	155.1	—	—
アイ・ケイ・ケイ	905.3	1,150	802,700
エブコ	431.4	—	—
ディップ	660	800	1,712,000
ライク	—	330	517,440
プレスステージ・インターナショナル	1,890	1,471.9	2,388,893
アミューズ	840	135.2	326,237
シーティーエス	—	1,300	850,200
ラウンドワン	1,725	1,400	2,265,200
リゾートトラスト	1,210	1,020	1,593,240
東京個別指導学院	2,100	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テー・オー・ダブリュー	—	1,150	868,250
エン・ジャパン	416	408	1,815,600
リブセンス	1,200	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	85	564,400
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,250	—	—
HANATOUR JAPAN	—	126.3	150,297
タナベ経営	253.1	287.6	345,407
ダイセキ	971.6	674.1	1,745,919
合 計	株 数・金 額	51,056	43,770
	銘柄数<比率>	57	58

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	63,708,755	96.8
コール・ローン等、その他	2,109,895	3.2
投資信託財産総額	65,818,650	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	65,818,650,795
コール・ローン等	1,834,552,309
株式(評価額)	63,708,755,100
未収入金	167,407,536
未収配当金	107,935,850
(B) 負債	212,642,956
未払金	212,637,930
未払利息	5,026
(C) 純資産総額(A-B)	65,606,007,839
元本	14,082,571,866
次期繰越損益金	51,523,435,973
(D) 受益権総口数	14,082,571,866口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,587円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	16,986,136,299円
期中追加設定元本額	1,028,661,875円
期中一部解約元本額	3,932,226,308円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	2,882,954,653円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	367,379,720円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	8,449,733,394円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ-分配型 (適格機関投資家専用)	586,961,611円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	946,034,774円
SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	849,507,714円

○損益の状況 (2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,458,782,172
受取配当金	1,459,683,700
その他収益金	128,302
支払利息	△ 1,029,830
(B) 有価証券売買損益	△15,073,661,805
売買益	4,852,067,142
売買損	△19,925,728,947
(C) その他費用	△ 125,047
(D) 当期損益金(A+B+C)	△13,615,004,680
(E) 前期繰越損益金	75,669,316,220
(F) 追加信託差損益金	4,002,808,125
(G) 解約差損益金	△14,533,683,692
(H) 計(D+E+F+G)	51,523,435,973
次期繰越損益金(H)	51,523,435,973

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。